

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 義 光

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 鈴木 信 行

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 鈴木 信 行

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第 2 四半期 連結累計期間	第13期 第 2 四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
営業収益 (百万円)	204,003	208,155	408,239
経常利益 (百万円)	51,539	51,741	88,657
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	33,793	35,592	57,696
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,420	35,124	55,821
純資産額 (百万円)	517,402	560,983	539,803
総資産額 (百万円)	1,303,439	1,370,661	1,371,065
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	58.16	61.26	99.30
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	40.9	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,869	56,335	128,566
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,109	69,083	124,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,180	11,649	16,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,458	16,410	40,807

回次	第12期 第 2 四半期 連結会計期間	第13期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	26.75	27.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しています。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、セグメント名称の一部及び報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第 4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、弱さも見られるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、海外景気の下振れ等が我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2018 ～「安心の提供」と「成長への挑戦」～」に基づき、各種施策を積極的に展開しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、沿線のオフィスビル需要の堅調さや再開発、訪日外国人のご利用増加による旅客運輸収入の増加等により、営業収益が2,081億5千5百万円（前年同期比2.0%増）となりました。しかしながら、当社の諸経費が増加したこと等により、営業利益が581億6千2百万円（前年同期比0.2%減）となりました。経常利益は517億4千1百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は355億9千2百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

[運輸業]

運輸業においては、安全の確保、安全性向上のための施策に取り組むとともに、お客様視点に立ったサービスの充実を図り、新たな需要の創出に向け、各種取組を実施しました。

安全の確保・安全性向上のための取組については、4月に発生した半蔵門線九段下駅におけるベビーカー引き摺り事故や8月の銀座線青山一丁目駅における盲導犬をお連れのお客様の転落事故を踏まえ、お客様に安心してご利用いただけるよう、さらなるホームの安全性向上策を積極的に推進しています。

ベビーカー引き摺り事故の対策としては、事故直後より取組を開始した再発防止策に加え、「ベビーカー引き摺り事故再発防止対策推進委員会」を設置し、外部有識者を交えたヒューマンファクターの分析による事故の背後要因の究明及び抜本的な対策の検討結果を踏まえ、ハード・ソフト両面から再発防止策を積極的に推進しています。

また、お客様の線路内への転落や乗降時の踏み外しを防ぐため、全ての路線へのホームドア早期設置を目指し、設置工程の前倒しを精査するとともに、お身体の不自由なお客様のご利用が多い駅等に優先的に設置していきます。同時に、車両のドア位置及びドア幅が異なる列車にも対応可能な大開口ホームドアの実証実験を東西線九段下駅において実施しています。ホームドア未整備駅においては、混雑箇所や曲線箇所、目の不自由なお客様が多く利用される箇所等に警備員を増配置するなど、お客様の転落防止対策を実施しています。

これらの施策とともに、引き続き、震災や大規模浸水などの自然災害対策にも取り組んでおり、震災対策としては、施設等の耐震性向上に向け、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において対象ではなかった高架橋柱とともに、地上部の石積み擁壁の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策としては、駅出入口において、想定浸水の高さに応じた改良や、防水扉・止水板の設置等を進めており、南北線四ツ谷駅に防水扉を設置し、日比谷線・東西線茅場町駅においても防水扉を増設しました。また、丸ノ内線大手町駅出入口に止水板を増設し、同駅ビル接続口においても止水板を設置しました。さらに、坑口（トンネルの入口部分）等においても浸水対策工事を進めています。

このほか、新型車両の導入・既存車両のリニューアルを進めており、銀座線において、1000系車両を新たに36両（6編成）導入し、合計222両（37編成）となりました。千代田線においては、16000系車両を新たに80両（8編成）導入し、合計310両（31編成）となりました。また、東西線において、05系車両1編成、南北線において、9000系車両1編成のリニューアル工事が完了しました。加えて、トンネルの長寿命化への取組として、全路線を対象

に、トンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は千代田線の検査を進めています。

お客様視点に立ったサービスの充実に向けた取組については、輸送サービスの改善、バリアフリー設備整備、銀座線のリニューアルなどを進めました。

輸送サービス改善の取組としては、東西線において、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の改良工事を進めています。その他路線については、丸ノ内線において、池袋駅～方南町駅間の6両編成列車の直通運行開始を目指し、方南町駅のホーム延伸工事を進めています。また、千代田線において、代々木上原駅～北綾瀬駅間の10両編成列車の直通運行開始を目指し、北綾瀬駅のホーム延伸工事を進めています。

バリアフリー設備整備としては、日比谷線広尾駅にエレベーターを1基、エスカレーターを1基設置しました。また、お身体の不自由なおお客様にご利用いただけるよう、オストメイト対応設備等を備えた多機能トイレを丸ノ内線淡路町駅に1箇所増設しました。さらに、新型車両の導入や既存車両のリニューアル工事に合わせて、車椅子スペースと同様にご利用いただける車両内フリースペースを銀座線、千代田線及び南北線の各車両に導入を進めました。

銀座線リニューアルとしては、東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ第5弾を開催し、「トレンドエリア」として区分した青山一丁目駅、外苑前駅及び表参道駅の3駅のデザインをお客様から広く公募しました。また、「商業エリア」として区分した三越前駅、日本橋駅及び京橋駅の3駅の駅デザインコンペにおいて、入賞作品を選定しました。加えて、「下町エリア」として区分した、浅草駅～神田駅までの7駅において、リニューアル工事を進めるとともに、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。

このほか、地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただくための取組として、4月に、お客様のご案内に特化したスタッフ「サービスマネージャー」を外国人旅行者に人気のエリアを考慮した駅への配置変更及び拡大を行い、6月からは訪日外国人のお客様向け無料Wi-Fiサービスの提供エリアを全駅（一部を除きます。）に拡大しました。7月には、銀座駅、新宿駅及び表参道駅の各旅客案内所において、中国語でのご案内が可能なスタッフを配置する等、増加する訪日外国人のお客様への情報提供・ご案内を強化しました。また、日比谷線、千代田線及び半蔵門線の各駅において、新型行先案内表示器の導入を進めており、8月には日比谷線霞ヶ関駅で運用を開始しました。新型行先案内表示器は、液晶ディスプレイにより視認性を向上させるとともに、列車の現在位置や停車駅、運行情報等、より多くの情報を表示することが可能となりました。また、表示言語に、現行の日本語及び英語の2か国語に加え、中国語（簡体字）、韓国語を追加しました。加えて、東西線東陽町駅など25駅においてホームベンチの増設やリニューアルを実施しました。

東京の地下鉄サービスの一体化に向けた取組としては、浅草駅や大手町駅等乗換駅における乗継ルートのエレベーター整備工事を進めています。また、都営地下鉄と共同で使い勝手の良い次世代券売機の開発を進めており、丸ノ内線池袋駅等6駅において試行運用を行っています。

新たな需要の創出に向けた取組については、お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供、沿線地域や東京の魅力の発掘・発信などに努めました。

お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供への取組としては、関東の私鉄等の発駅から当社接続駅までの往復と東京メトロ一日乗車券がセットになった「東京メトロパス」シリーズを値下げしました。また、東海旅客鉄道株式会社と提携し、小田原駅・熱海駅から東京駅間の新幹線（普通車自由席）の往復利用と当社全線の1日乗り放題がセットになった「新幹線&メトロ 東京日帰りきっぷ」の発売を開始しました。さらに、お客様の利用促進施策の一環として、上記の「東京メトロパス」シリーズなど、対象となる乗車券を提示すると沿線のスポットで特典が得られる「ちかとか」のサービスに、外国人旅行者のお客様にもご利用いただけるよう、英語版を追加しました。加えて、夏休み企画として、「劇場版『仮面ライダーゴースト100の眼魂とゴースト運命の瞬間』公開記念東京メトロスタンプラリー2016」や、「『映画魔法つかいプリキュア！奇跡の変身！キュアモフルン！』公開記念スタンプラリー」を実施しました。

このほか、訪日外国人のお客様への情報発信の取組として、お祭りや展示会、各種イベントをご案内する「T O K Y O E V E N T N E W S」の英語、中国語（繁体字・簡体字）版を7月から発行しました。

沿線地域や東京の魅力の発掘・発信への取組としては、三陸鉄道株式会社と共同で「福幸（ふっこう）スタンプラリー（東京ステージ・三陸ステージ）」を実施しました。また、沿線の街の魅力を発信する散策型スタンプラリー「新発見！駅から始めるさんぽ道」を実施する等、各種イベントを開催し、お客様の誘致に努めました。

このほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」の各種施策に取り組み、その着実な実行のため国や東京都、沿線地域の皆様、他の交通事業者などの関係者と

も連携・協調していきます。また、6月に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の「オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」に決定し、交通の面から大会の成功に貢献していきます。

環境保全活動への取組としては、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、平成32年度に向けた長期環境戦略「みんなでE C O .」に基づき、各種施策に取り組んでいます。その一環として、1年を通じて温度がほぼ一定である地中熱を冷暖房の熱源として利用することで省エネルギー化を図る地中熱利用空調システムを、新たに総合研修訓練センターに導入しました。このほか、電車がブレーキをかけたときに発生する回生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置の導入、車内照明、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を進めています。

以上に加え、沿線のオフィスビル需要の堅調さや再開発、訪日外国人のご利用増加に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、運輸業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が1,861億9千8百万円（前年同期比2.1%増）となった一方、当社の諸経費が増加したこと等により、営業利益が525億2千2百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

（運輸成績表）

種別		単位	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業日数		日	183	183
旅客営業キロ		キロ	195.1	195.1
輸送人員	定期	千人	748,595	764,994
	定期外	"	554,651	565,446
	計	"	1,303,246	1,330,441
旅客運輸収入	定期	百万円	71,932	73,515
	定期外	"	92,330	93,892
	計	"	164,263	167,408

（注）記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。

[不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本としたうえで、収益力向上を図り、各種開発を推進しました。

渋谷駅街区開発については、東京急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社の3社にて、渋谷駅街区開発計画（東棟）工事を進めています。

このほか、駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物を整備していくことを目指し、丸ノ内線新宿御苑前駅、日比谷線六本木駅及び半蔵門線半蔵門駅における不動産開発を進めています。

不動産事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、不動産賃料の増加等により、営業収益が61億2千8百万円（前年同期比2.4%増）となった一方、中央銀座ビルに係る撤去費を計上したこと等により、営業利益が21億8千4百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、より一層の収益拡大を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社との連携を図りながら各種施策を実施しました。

流通事業については、駅ナカ売店型コンビニとして「ローソンメトロス」を新たに8駅10売店オープンし、合計19駅22売店で営業をしています。加えて、「Esola（エソラ）池袋」をはじめとした商業ビルや「Metro pia（メトロピア）」などの駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施し、収益性の向上を図りました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンをはじめとした各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに17編成に導入し、合計182編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、一層の収益拡大に努めました。

情報通信事業については、4月に、株式会社ぐるなび、東京急行電鉄株式会社及び当社の3社共同で、訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」として、訪日外国人のお客様の視点で厳選した観光情報を提供するウェブサイトを開設しました。

この結果、流通・広告事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が186億4千2百万円（前年同期比0.5%増）となった一方、駅構内売店売上の減少等により、営業利益は33億1千9百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減の1兆3,706億6千1百万円、負債合計は215億8千3百万円減の8,096億7千8百万円、純資産合計は211億8千万円増の5,609億8千3百万円となりました。

資産の部の減少については、有価証券（譲渡性預金）が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、主に前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ243億9千7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には164億1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、563億3千5百万円（前年同期比14億6千6百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益516億9千3百万円や非資金項目である減価償却費335億4千2百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、690億8千3百万円（前年同期比39億7千4百万円支出増）となりました。これは主に、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が727億7百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、116億4千9百万円（前年同期比135億3千1百万円支出減）となりました。これは主に、長期借入による収入が100億円、社債の発行による収入が198億7千3百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が110億2百万円、社債の償還による支出が200億円、配当金の支払額が139億4千4百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式です。
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	581,000,000	—	58,100	—	62,167

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計	—	581,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,315	16,418
受取手形及び売掛金	2,653	2,224
未収運賃	25,558	24,300
有価証券	23,500	—
商品	160	159
仕掛品	1,355	1,956
貯蔵品	6,503	6,869
繰延税金資産	6,905	6,896
その他	15,159	19,345
貸倒引当金	142	28
流動資産合計	98,969	78,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	766,005	781,917
機械装置及び運搬具（純額）	124,180	132,484
土地	120,118	123,422
建設仮勘定	122,555	115,188
その他（純額）	6,209	6,329
有形固定資産合計	1,139,069	1,159,342
無形固定資産	97,528	96,437
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	11,513	12,231
繰延税金資産	17,865	18,096
その他	6,121	6,412
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	35,497	36,739
固定資産合計	1,272,095	1,292,518
資産合計	1,371,065	1,370,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170	1,029
短期借入金	—	3,500
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	21,811	21,617
未払金	62,039	31,030
未払法人税等	19,122	17,383
前受運賃	17,434	18,100
賞与引当金	10,164	11,118
投資損失引当金	330	—
その他	35,192	37,302
流動負債合計	197,265	181,082
固定負債		
社債	352,000	342,000
長期借入金	196,526	195,717
役員退職慰労引当金	250	253
環境安全対策引当金	5,167	5,166
退職給付に係る負債	57,501	59,198
資産除去債務	2,532	2,395
その他	20,016	23,863
固定負債合計	633,996	628,595
負債合計	831,261	809,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	408,042	429,690
株主資本合計	528,309	549,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	311
退職給付に係る調整累計額	11,244	10,713
その他の包括利益累計額合計	11,493	11,025
純資産合計	539,803	560,983
負債純資産合計	1,371,065	1,370,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
		前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		204,003	208,155
営業費			
運輸業等営業費及び売上原価	2	126,051	2 128,126
販売費及び一般管理費	1, 2	19,653	1, 2 21,866
営業費合計		145,705	149,993
営業利益		58,297	58,162
営業外収益			
受取利息		8	1
受取配当金		5	28
受取受託工事事務費		7	44
物品売却益		95	132
その他		300	231
営業外収益合計		417	439
営業外費用			
支払利息		6,964	6,504
持分法による投資損失		18	80
その他		193	274
営業外費用合計		7,176	6,859
経常利益		51,539	51,741
特別利益			
鉄道施設受贈財産評価額		117	96
その他		—	1
特別利益合計		117	98
特別損失			
固定資産圧縮損		117	96
固定資産除却損		81	50
その他		0	—
特別損失合計		199	146
税金等調整前四半期純利益		51,457	51,693
法人税、住民税及び事業税		17,833	16,133
法人税等調整額		169	31
法人税等合計		17,664	16,101
四半期純利益		33,793	35,592
非支配株主に帰属する四半期純利益		—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益		33,793	35,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	33,793	35,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	63
退職給付に係る調整額	516	495
持分法適用会社に対する持分相当額	137	35
その他の包括利益合計	372	468
四半期包括利益	33,420	35,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,420	35,124
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,457	51,693
減価償却費	32,655	33,542
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30	115
賞与引当金の増減額（ は減少）	810	953
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,385	1,571
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	1,348	1,307
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50	2
受取利息及び受取配当金	13	30
支払利息	6,964	6,504
固定資産除却損	1,219	1,156
持分法による投資損益（ は益）	18	80
営業債権の増減額（ は増加）	3,300	3,553
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,750	966
営業債務の増減額（ は減少）	10,685	11,284
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,216	864
その他	2,990	5,044
小計	74,727	81,176
利息及び配当金の受取額	13	30
利息の支払額	7,088	6,539
法人税等の支払額	12,783	18,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,869	56,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	67,222	72,707
補助金受入による収入	1,141	1,653
投資有価証券の取得による支出	330	330
その他	1,302	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,109	69,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	—	3,500
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	27,240	11,002
社債の発行による収入	14,921	19,873
社債の償還による支出	10,000	20,000
配当金の支払額	12,782	13,944
その他	79	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,180	11,649
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,420	24,397
現金及び現金同等物の期首残高	52,878	40,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,458	16,410

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。	
この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ307百万円増加しています。	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	7,783百万円	7,809百万円
経費	4,594百万円	5,826百万円
諸税	5,369百万円	6,006百万円
減価償却費	1,905百万円	2,223百万円
計	19,653百万円	21,866百万円

- 2 引当金繰入額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	10,658百万円	10,865百万円
退職給付費用	1,606百万円	1,695百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	17,466百万円	16,418百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8百万円	8百万円
現金及び現金同等物	17,458百万円	16,410百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,782	22	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,944	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	運輸	不動産	流通 ・ 広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	181,062	5,968	16,858	203,890	113	204,003	—	204,003
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,218	17	1,682	2,918	638	3,556	3,556	—
計	182,280	5,986	18,541	206,808	751	207,560	3,556	204,003
セグメント利益	52,618	2,230	3,400	58,250	32	58,282	15	58,297

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	運輸	不動産	流通 ・ 広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	184,978	6,119	16,907	208,005	150	208,155	—	208,155
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,219	9	1,734	2,963	830	3,794	3,794	—
計	186,198	6,128	18,642	210,969	981	211,950	3,794	208,155
セグメント利益	52,522	2,184	3,319	58,027	106	58,133	28	58,162

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年4月1日付で組織変更を行い、新たに「事業開発本部」を設置し、その傘下に「不動産事業部」及び「流通・広告事業部」を置く事業部制を導入いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及びセグメント名称の一部を変更し、従来の「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」を、「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」としました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の運輸業のセグメント利益が295百万円増加

し、不動産事業のセグメント利益が9百万円増加し、流通・広告事業のセグメント利益が1百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円16銭	61円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	33,793	35,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	33,793	35,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	581,000	581,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 7 日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	堀	一	英
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。